

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者(役職名) 総務広報部広報課長(氏名) 三島 二郎 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	86,562	2.2	4,146	5.5	4,076	3.8	2,969	3.6
29年3月期第1四半期	84,719	△1.3	3,928	△10.3	3,925	△11.8	2,864	△0.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,560百万円(128.1%) 29年3月期第1四半期 1,999百万円(△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.53	7.50
29年3月期第1四半期	7.25	7.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	520,331	170,624	32.1
29年3月期	523,179	167,547	31.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 167,083百万円 29年3月期 164,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.50	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,000	5.5	8,000	△11.1	7,600	△13.2	5,000	△15.8	12.68
通期	372,800	4.1	18,000	△7.0	17,500	△8.6	10,900	△10.5	138.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は27円65銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	396,800,930株	29年3月期	396,800,930株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,562,833株	29年3月期	2,567,240株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	394,234,878株	29年3月期1Q	394,880,241株

(注) 自己株式については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (30年3月期1Q : 628,400株、29年3月期 : 633,000株) を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付けで単元株式数の変更 (1,000株から100株への変更) を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭 (注1) 期末 3円50銭 (注2)
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期 (累計) 12円68銭 通期 27円65銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合を考慮しない場合の配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は7円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別損益概況	10
(2) 数量等(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、不動産業、流通業で減収となった一方、運輸業では平成28年熊本地震の影響の反動もあり増収となったほか、物流業、レジャー・サービス業などそれ以外の事業でも増収となったことから、営業収益は865億6千2百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

これに伴い、営業利益は41億4千6百万円（前年同期比 5.5%増）、経常利益は40億7千6百万円（前年同期比 3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億6千9百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

各セグメントの実績は次のとおりです。

(運輸業)

バス事業で、平成28年熊本地震の影響の反動や訪日外国人の増加による高速バスなどの増収等により、運輸業の営業収益は219億3千4百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益は17億8千7百万円（前年同期比 14.5%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.8%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 1.6%増（前年同期比）となりました。

(不動産業)

住宅事業で、マンション販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は112億円（前年同期比 10.2%減）、営業利益は14億5千8百万円（前年同期比 19.9%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は56区画（前年同期比 44区画減）となりました。

(流通業)

ストア事業で、前期に開店した「レガネットマルシェ岡垣」（平成28年8月開店）や「レガネットマルシェ三苦」（平成28年6月開店）等の新規店舗の寄与による増収の一方、一部店舗の休業による減収等により、流通業の営業収益は198億8千万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比 45.9%減）となりました。

(物流業)

国際物流事業で、アジアを中心に取扱高が増加したこと等により、物流業の営業収益は209億3千3百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.6%増（前年同期比）、航空輸入で 4.2%増（前年同期比）、海運輸出で 0.2%減（前年同期比）、海運輸入で 11.1%増（前年同期比）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル京都プレミアム 三条鴨川」の開業（平成29年4月）に加え、娯楽事業での「マリンワールド海の中道」（平成29年4月グランドオープン）リニューアルによる増収等により、レジャー・サービス業の営業収益は103億7千9百万円（前年同期比 11.7%増）、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比 47.6%増）となりました。

(その他)

車両整備関連事業での受注増等により、その他の営業収益は99億4千7百万円（前年同期比 7.2%増）、営業損益は5千4百万円の営業損失（前年同期は営業損失7千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、投資有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億4千8百万円減少し、5,203億3千1百万円となりました。

負債は、社債が増加した一方で、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ59億2千5百万円減少し、3,497億6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億7千6百万円増加し、1,706億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,852	29,013
受取手形及び売掛金	37,720	29,322
販売土地及び建物	35,676	36,438
商品及び製品	3,895	4,033
仕掛品	730	1,724
原材料及び貯蔵品	2,014	1,973
繰延税金資産	3,032	4,187
その他	7,227	7,400
貸倒引当金	△249	△222
流動資産合計	122,899	113,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,899	171,213
機械装置及び運搬具(純額)	20,944	20,778
土地	105,882	107,381
建設仮勘定	45,164	38,083
その他(純額)	8,010	8,431
有形固定資産合計	345,901	345,888
無形固定資産		
のれん	693	651
その他	3,707	3,565
無形固定資産合計	4,400	4,217
投資その他の資産		
投資有価証券	33,652	38,848
退職給付に係る資産	2,564	2,679
繰延税金資産	5,956	5,389
その他	8,282	9,886
貸倒引当金	△478	△449
投資その他の資産合計	49,978	56,355
固定資産合計	400,280	406,460
資産合計	523,179	520,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,686	32,293
短期借入金	36,940	37,824
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払消費税等	1,502	1,782
未払法人税等	2,952	1,962
前受金	28,878	29,473
賞与引当金	5,694	8,564
その他の引当金	220	128
その他	20,512	21,653
流動負債合計	149,387	133,681
固定負債		
社債	60,000	74,000
長期借入金	92,480	88,097
繰延税金負債	1,541	1,615
その他の引当金	517	487
退職給付に係る負債	23,132	23,160
長期預り保証金	24,103	24,192
その他	4,468	4,471
固定負債合計	206,244	216,025
負債合計	355,632	349,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,667	12,663
利益剰余金	118,115	119,701
自己株式	△1,050	△1,048
株主資本合計	155,889	157,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,107	10,545
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	30	△162
退職給付に係る調整累計額	△989	△773
その他の包括利益累計額合計	8,142	9,609
新株予約権	497	495
非支配株主持分	3,018	3,045
純資産合計	167,547	170,624
負債純資産合計	523,179	520,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	84,719	86,562
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	73,615	75,028
販売費及び一般管理費	7,175	7,388
営業費合計	80,791	82,416
営業利益	3,928	4,146
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	322	313
持分法による投資利益	—	52
雑収入	285	170
営業外収益合計	616	548
営業外費用		
支払利息	462	428
持分法による投資損失	10	—
雑支出	145	189
営業外費用合計	618	617
経常利益	3,925	4,076
特別利益		
工事負担金等受入額	508	495
固定資産売却益	276	—
受託工事金受入額	1	—
受取和解金	229	—
その他	8	—
特別利益合計	1,023	495
特別損失		
固定資産圧縮損	476	475
減損損失	27	40
その他	6	68
特別損失合計	509	584
税金等調整前四半期純利益	4,439	3,988
法人税、住民税及び事業税	2,196	2,133
法人税等調整額	△743	△1,231
法人税等合計	1,452	902
四半期純利益	2,987	3,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,864	2,969

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,987	3,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	1,437
繰延ヘッジ損益	△21	6
為替換算調整勘定	△742	△173
退職給付に係る調整額	272	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△12
その他の包括利益合計	△988	1,474
四半期包括利益	1,999	4,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	4,436
非支配株主に係る四半期包括利益	54	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,135	12,474	20,055	19,529	9,294	82,489	9,275	△7,046	84,719
セグメント利益 又は損失(△)	1,561	1,820	188	483	157	4,211	△74	△208	3,928

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,211
「その他」の区分の利益	△74
セグメント間取引消去	74
全社費用(注)	△283
四半期連結損益計算書の営業利益	3,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,934	11,200	19,880	20,933	10,379	84,328	9,947	△7,714	86,562
セグメント利益 又は損失(△)	1,787	1,458	101	756	232	4,337	△54	△137	4,146

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,337
「その他」の区分の利益	△54
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	△262
四半期連結損益計算書の営業利益	4,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

3. 補足情報

(1)セグメント別損益概況

(第1四半期連結業績)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	21,135	21,934	798	3.8
不動産業	12,474	11,200	△ 1,273	△ 10.2
流通業	20,055	19,880	△ 174	△ 0.9
物流業	19,529	20,933	1,404	7.2
レジャー・サービス業	9,294	10,379	1,084	11.7
小計	82,489	84,328	1,838	2.2
その他	9,275	9,947	671	7.2
調整額	△ 7,046	△ 7,714	△ 667	—
合計	84,719	86,562	1,842	2.2
営業利益				
運輸業	1,561	1,787	226	14.5
不動産業	1,820	1,458	△ 361	△ 19.9
流通業	188	101	△ 86	△ 45.9
物流業	483	756	272	56.3
レジャー・サービス業	157	232	75	47.6
小計	4,211	4,337	125	3.0
その他	△ 74	△ 54	20	—
調整額	△ 208	△ 137	71	—
合計	3,928	4,146	217	5.5

(2)数量等(連結)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	27,110	27,598	488	1.8
定期外	千人	11,725	11,999	274	2.3
定期	千人	15,385	15,599	214	1.4
旅客収入	百万円	5,209	5,288	78	1.5
定期外	百万円	3,177	3,227	50	1.6
定期	百万円	2,032	2,060	28	1.4

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	67,798	68,875	1,077	1.6
定期外	千人	36,627	37,254	627	1.7
一般	千人	35,059	35,480	421	1.2
高速	千人	1,568	1,774	206	13.1
定期	千人	31,171	31,621	450	1.4
旅客収入	百万円	11,897	12,360	462	3.9
定期外	百万円	8,549	8,954	405	4.7
一般	百万円	6,700	6,778	78	1.2
高速	百万円	1,849	2,175	326	17.7
定期	百万円	3,348	3,406	57	1.7

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	100	56	△ 44	△ 44.0
マンション	戸	63	25	△ 38	△ 60.3
戸建	区画	28	21	△ 7	△ 25.0
リノベーション	戸	9	10	1	11.1

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	30	32	2	7.6
航空輸入	千件	93	97	3	4.2
海運輸出	千TEU	15	15	△ 0	△ 0.2
海運輸入	千TEU	19	21	2	11.1